

(様式1-2)

双葉町 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成27年4月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
1	(3) - 11 - 1 -	個人線量計校正事業	遊離している全町 民	町	双葉町	直接	(0) 8,002 <8,002>	8,002 <8,002>	(7,917)	8,002	<0>	<0>	<0>	31,924	26 ~ 29	
3	(3) - 11 - 3 -	甲状腺検査事業	40歳未満の全町 民	町	双葉町	直接	(0) 3,861 <3,861>	3,861 <3,861>	(2,711)	3,861	<0>	<0>	<0>	14,204	26 ~ 29	
4	(3) - 11 - 4 -	内部被ばく検査機器等保守点検 事業	双葉町いわき事務 所 双葉町埼玉支所	町	双葉町	直接	(0) 1,395 <1,395>	1,395 <1,395>	(1,362)	1,395	<0>	<0>	<0>	5,547	26 ~ 29	
-	-	-					(0) 0 <0>	0 <0>			<0>	<0>	<0>			
-	-	-					(0) 0 <0>	0 <0>			<0>	<0>	<0>			
-	-	-					(0) 0 <0>	0 <0>			<0>	<0>	<0>			
-	-	-					(0) 0 <0>	0 <0>			<0>	<0>	<0>			
合 計							(0) 13,258 <13,258>	(0) 13,258 <13,258>	(0) 0 <0>	(0) 13,258 <13,258>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち市町村交付分)							(0) 13,258 <13,258>	(0) 13,258 <13,258>	(0) 0 <0>	(0) 13,258 <13,258>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち地方公共団 体の組合交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち基幹事業)							(0) 13,258 <13,258>	(0) 13,258 <13,258>	(0) 0 <0>	(0) 13,258 <13,258>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
うち効果促進事業 等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部署名	復興推進課	担当者氏名	米山 治介、橋本 靖治
市町村名	双葉町	電話番号	0246-84-5203	メールアドレス	yoneyama-harusuke@meti.go.jp
地方公共団体の組合名					yasuharu-h@town.futaba.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。